

議案第13号

「鳥取県学校教育DX推進計画」の策定について

「鳥取県学校教育DX推進計画」の策定について、別紙のとおり議決を求めます。

令和6年3月16日

鳥取県教育委員会教育長 足羽英樹

計画期間: 令和6年度から令和9年度までの4年間

【目指す人材像】 情報を主体的に活用し、持続可能な社会の創り手となる資質・能力を持った人材の育成

方針1

学びを変える 情報を活用して課題を解決 未来を拓く ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

これまで

- ・同じ内容を同じ方法で一斉に学ぶ
- ・教師の指示でICTを活用



Level up

これから

自ら学び取る授業

自ら立てた目標の達成に向けて
1人1台端末を活用

実社会のホンモノの課題を探究



情報や意見を共有・協働しながら価値を創造・発信

ICTを使いこなし
自由な発想で社会貢献

オンライン会議等
多様な人との対話

情報に主体的に関わり
ICTのよりよい使い手に

情報活用能力

クラウド活用

PBL
STEAM教育

多様な方法で学ぶ

自分のペースで
自分に合った方法で学ぶ



学校と家庭との連続した学び
時間・場所にとらわれず学びの機会を確保

・情報及び情報技術を活用して問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりするとともに、子どもたちへの健康面にも配慮しながらICTをよりよく使い、持続可能な社会の創り手になることができるような「情報活用能力」を育成します。

・実社会、地域の課題を発見・解決するような課題解決型学習(PBL、STEAM教育等)をとおして、子どもたちが主体的・自律的に学ぶ力を高め、本県の将来を担う人材育成するためのふるさとキャリア教育を推進します。

・ICTの特性を最大限活用し、「個に応じた指導」の充実を図るとともに、不登校や病気療養等により特別な支援が必要な子どもたち、発達の支援が必要な子どもたち等に対する学習機会の確保、多様な学びの機会の提供に向けた取り組みを推進します。

児童生徒の資質・能力を育成するため 人材・環境・体制の充実を図る

方針2

みんなで支える

教職員のICT活用指導力の向上と人材確保

教職員

ICTスキル向上
教職員による活用

Level up

- ・情報活用能力育成を意識した授業設計
- ・探究的な学びを支える伴走者

「使う」

「活かす」

児童生徒が「選ぶ」教職員は「託す」

・「情報活用能力」を体系的に育成していくために、子どもたちが主体的に取り組む探究的な学びを実現できる教員の育成に関する研修を実施し、すべての教職員の指導力、活用力の向上を図ります。

外部人材



・教職員研修、児童生徒に対する指導等、専門的知識を有する外部人材の活用を図ります。

方針3

環境を整える

ICTを活用するための環境の整備

通信量増大に向けた高速大容量通信環境の確保

・校務系・学習系ネットワークの統合及びクラウドツールの更なる活用を図るとともに、次世代ネットワークによる安定した高速大容量通信環境について確実な整備及び運用を図ります。

学びを支えるデジタルコンテンツの充実

・学習の効果を高めるために、小学校から高等学校まで共通して利用している学習用ツールを活用するとともに、デジタル教科書、学習支援プラットフォーム等のデジタルコンテンツを効果的に活用します。

教育の質を高める教育データの活用と教育DXの推進

・様々な教育データを可視化することにより、児童生徒は自らの姿を見つめ、学びを自己調整するとともに、教職員は指導や支援が必要な児童生徒の早期発見や、児童生徒の特性・能力に応じた学習支援など指導の改善を図ります。

次世代
ネットワーク

デジタル教科書

統合型教育
ポータルサイト

学習データ
生活データ

方針4

体制をつくる

ICT推進体制の整備

・学校におけるICT活用を協議するチーム会議、市町村教育委員会とのGIGAスクール運営協議会等を定期的で開催し、県と市町村が同じ方向で取組を推進していきます。

校内組織の構築

県・市町村連携

働き方を変える

校務の改善

・校務のデジタル化、教職員の情報共有、オンライン会議の開催等により、業務の改善を図るとともに、研修、情報発信による啓発を図ります。

クラウド活用

ペーパーレス

電子アンケート

教育データ

鳥取県学校教育 DX 推進計画の概要

鳥取県教育振興基本計画(未来を拓く教育プラン)における教育 DX※1を戦略的に推進していくため、「学校教育の情報化の推進に関する法律」に基づき令和3年2月に策定した鳥取県学校教育情報化推進計画を改定し、新たに鳥取県学校教育 DX 推進計画(以下「推進計画」という。)を策定します。

市町村教育委員会及び関係機関と連携し、総合的かつ計画的に取り組み、国の動向や社会の変化を見据えながら適宜見直しを行うこととします。

1 計画の期間

令和6年度(2024)から令和9年度(2027)まで

2 目指す人材像

情報を主体的に活用し、持続可能な社会の創り手となる資質・能力をもった人材の育成

→学校教育 DX を推進し、次期の本県教育振興基本計画の基本理念である「自立して心豊かに幸せな未来を創造するふるさとととりの人づくり」に繋がります。

3 背景・現状と課題

(1) 策定の背景

【社会的背景の変化】

・超スマート社会(Society5.0)※2の到来により、これまでにない新たな価値の創造と展開が可能な時代を迎えつつあるとともに、少子高齢化や人口減少、新型コロナウイルス感染症など先行き不透明な「予測困難で変化の激しい時代」の中で、子どもたちは、課題を見出し、多様な他者と協働しながら納得解を生み出すこと等、学習指導要領で育成を目指す資質・能力の育成に向けて、「教わる授業」から「学び取る授業」へ学びの質的転換が強く求められています。

【教育 DX の動き】

・GIGA スクール構想※3により実現した、子どもたちの1人1台端末環境を生かし、「個別最適な学び」※4と「協働的な学び」※5の一体的な充実を図るとともに、子どもたちが自ら進んで学習する自律的な学習者となり、自由な発想でICTを活用し、見出した課題を主体的に解決する探究的な学びを推進する必要があります。
・子どもたちがICTを十分活用し、その恩恵を享受できるようにするために、教職員のICT活用指導力向上、ネットワーク環境の整備、教育データの活用、推進体制の整備、校務の改善等、ICT教育環境をソフト、ハードの両面から整備する必要があります。

(2) 本県の現状と課題(これまでの取組)

・令和3年2月に「鳥取県学校教育情報化推進計画」を策定して以降、本計画の内容を踏まえ、子どもたちの情報活用能力の育成、教職員の指導力・活用力の向上、教室環境の整備や、ネットワーク環境をはじめとする情報基盤の整備やICTを活用したモデル事業の実施、先進事例の紹介、学校現場におけるICT推進体制づくりに資する研修会の実施等、ICT活用教育推進に取り組んできたところです。
・この結果、文部科学省の調査では、ICT環境整備状況、教員のICT活用指導力等においてほぼすべての調査項目で全国平均値を上回る結果となりました。
・一方、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力として教科等横断的に育成していく必要があることや、学校間、教員間のICT活用、ICT活用指導力に差があるなどの課題も見られます。

※1 教育 DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、学校が、デジタル技術を活用して、カリキュラムや学習のあり方を革新するとともに、教職員の業務や組織、プロセス、学校文化を革新し、時代に対応した教育を確立すること。

※2 日本が提唱する未来社会のコンセプト。ICT や IoT(さまざまなものがインターネットにつながる仕組み)などのデジタル革新により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会(Society)のこと。

※3 「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

※4 児童生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるように、子どもたちの特性や学習進度に応じたり、子どもたちの興味・関心・キャリア形成の方向性に応じたりした学習。

※5 あらゆる他者を尊重しつつ、異なる意見や考え方を組み合わせながら、学びを深める学習。

4 「4つの方針」と施策

現状と課題を踏まえて、教育 DX の推進を図るため、次に掲げる4つの方針を設定し、これらの方針に沿った具体的な施策を計画的かつ総合的に推進します。

方針1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

- (施策1) 発達段階に応じた情報活用能力の育成
- (施策2) 主体的・自律的に ICT を活用する学習者の育成
- (施策3) ICT の特性を生かした多様な学びの実現



【取組の方向性】

- ・情報及び情報技術を活用して自ら問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりするとともに、ICT をよりよく使い、持続可能な社会の創り手になることができるような「情報活用能力」を育成します。
- ・実社会、地域の課題を発見・解決するような課題解決型学習 (PBL※6、STEAM 教育※7 等) をとおして、子どもたちが主体的・自律的に学ぶ力を高め、本県の将来を担う人材育成するためのふるさとキャリア教育を推進します。
- ・ICT の特性を最大限活用し「個に応じた指導」の充実に努めるとともに、不登校や病気療養等により特別な支援が必要な子どもたちの学習機会の確保、多様な学びの機会の提供に向けた取組を推進します。

(具体的な取組例)

- ・学習場面においてこれまでの実践と ICT との最適な組み合わせを実現させ、教科等横断的に情報活用能力を育成
 - 「とっとり ICT 活用ハンドブック」「鳥取県情報活用能力体系表」等の活用
- ・情報モラル、デジタル・シティズンシップ教育等、ICT のよりよい使い手となるための教育に関する指導の充実
- ・視力をはじめ、ICT を使用することによる子どもたちの健康面への影響について配慮することを啓発
- ・児童生徒が学びのツールとしてクラウド活用することにより、子どもたち一人一人の目標に向かって、情報を収集しながら自分のペースで学習したり、共有機能やオンライン会議等を用いて、他者の考えを参照したりしながら自ら学んでいくような授業 (個別最適な学び、協働的な学び) の推進
- ・総合的な学習 (探究) の時間等における PBL、STEAM 教育の推進を図り、主体的・自律的な学習者を育成
 - 県立美術館、図書館、地域社会等と連携し、探究的な学びを推進
- ・学校の授業だけでなく、持ち帰りを含めた家庭における日常的な端末活用の推進
- ・障がいのある児童生徒の ICT を活用した学びの充実に努めるため、特別支援教育における ICT 活用実践等共有し広め、一層の充実に努めます。

※6 Project Based Learning。知識の暗記など、生徒が受動的な学習ではなく、自ら課題 (問題) を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育法のこと。課題解決型学習。

※7 Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) 及び Arts (人文科学・リベラルアーツ) の 5 つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る (探究) とつくる (創造) のサイクルを生み出す、分野横断的な学びのこと。

方針2 教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保

- (施策1) 教職員研修の充実
- (施策2) 取組の共有化
- (施策3) 外部人材を活用した学校支援の充実

【取組の方向性】

- ・「情報活用能力」を体系的に育成していくために、管理職の意識改革や、情報化を推進していくリーダー等の育成、子どもたちが主体的に取り組む探究的な学びを実現できる教員の育成に関する研修を実施し、すべての教職員の指導力、活用力の向上を図ります。
- ・ICT の特性を生かし、動画サイトによる授業、研修動画配信、テンプレートによる教材の共有化等により、好事例の横展開を図ります。
- ・外部人材を活用することで、ICT を活用した社会とつながる学びを実現するとともに、学びの質の向上を図ります。

(具体的な取組例)

- ・管理職の意識改革、情報化推進リーダー・サブリーダーの育成
- ・すべての教員の ICT 活用指導力を向上させるレベル別研修の実施

- ・教育に関する情報に一元的にアクセスできる統合型教育ポータルサイト※8の構築及び利用促進
- ・ICT 教育指導員及び教育 DX 推進員による学校支援の充実及び ICT 支援員（情報通信技術支援員）等の確保・育成や GIGA スクール運営支援センターの拡充

※8 鳥取県において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して構築する、ワンストップで本県の多様なデジタル情報資源にアクセスでき、個別最適化された学びを提供するホームページ。

方針3 ICTを活用するための環境の整備

(施策1) ICT 及びネットワークの環境整備

(施策2) ICT を活用した教育環境の構築

(施策3) 教育の質を高める教育データの利活用と教育 DX の推進

(施策4) 情報セキュリティの確保

【取組の方向性】

- ・次世代ネットワークによる安定した高速大容量通信環境の確保及び全ての子どもたちに持続的な「人」|台端末の整備を図ります。
- ・学習の効果を高めるために、小学校から高等学校まで共通して利用している学習用ツール※9 及び、デジタル教科書、学習支援プラットフォーム等のデジタルコンテンツを効果的に活用します。
- ・様々な教育データを可視化することにより、児童生徒は自らの姿を見つめ、学びを自己調整するとともに、指導や支援が必要な児童生徒の早期発見や、児童生徒の特性・能力に応じた学習支援など指導の改善を図ります。
- ・ネットワークのクラウド化を踏まえ、多要素認証等による本人確認によりセキュリティの強化を図ります。

(具体的な取組例)

- ・今後の通信量増大に向け、安定した高速大容量通信環境についての確実な整備及び運用
- ・高等学校 (BYAD 等) ※10、特別支援学校高等部 (CYOD) ※11 における「人」|台端末の着実な整備
- ・共有の学習用ツールの活用と、デジタルコンテンツの充実
 - 小学校から高等学校まで共通して利用している学習用ツールを効果的に活用
 - 子どもたちの主体的な学びを支援するサイト及び、教職員の授業づくりに活用できる情報、コンテンツにアクセスできるサイトの構築及び利用促進
- ・教育データの利活用による児童生徒の学びの支援、教職員による指導の改善及び児童生徒理解、支援
 - 児童生徒の学びの自己調整、教職員の学習指導、生徒指導、校務において日々の学習データや生活データ等を可視化
- ・セキュリティにかかる教職員研修と「鳥取県情報セキュリティポリシー」の周知徹底

※9 Google Workspace for Education (ワープロ、表計算、プレゼンの共同編集、オンライン会議などが可能) のこと

※10 Bring Your Assigned Device の略。学校が推奨機種を斡旋して個人が私費購入した端末を持ち込み、活用すること。

※11 Choose Your Own Device の略。複数の学習用端末の中から自分の使いたい機種を選んで使用すること。

方針4 ICT推進体制の整備と校務の改善

(施策1) 組織的な ICT 推進体制の構築

(施策2) ICT を活用した働き方改革

【取組の方向性】

- ・学校における ICT 活用について協議する ICT チーム会議や市町村教育委員会との GIGA スクール運営協議会等を定期的に開催し、県と市町村が同じ方向で取組を推進していきます。
- ・校務のデジタル化、教職員の情報共有、オンライン会議の開催等により、業務の改善を図るとともに、研修、情報発信による啓発を図ります。

(具体的な取組例)

- ・管理職を中心に情報化推進リーダー、サブリーダー等、複数体制による校内推進体制を構築
- ・指導、校務において共同編集や情報共有等、クラウドを活用することにより教育の質を高めるとともに、国のチェックリスト等を活用しながら業務を効率化
- ・校務系及び学習系システムの教育データを有効に連携させるとともに、クラウドを活用した知見の共有と教育価値を創出

5 計画の達成に向けて

目標とする指標を設定し、点検・評価を実施

(1) 主な指標

○児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で PC・タブレットなどの ICT 機器を使用している割合

○PC・タブレットなどの ICT 機器を、ほぼ毎日使用している児童生徒の割合

○授業に ICT を活用して指導する能力

○クラウド(保護者連絡、アンケート、会議のオンライン等)を活用した校務改善に取り組んでいる学校の割合

(2) 推進スケジュール

方針	主な達成目標	令和6年度	7年度	8年度	9年度
方針1 ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成	・児童生徒の情報活用能力を高める	授業実践・探究的な学びの推進(PBL、STEAM 教育の全県展開) スキルアップ(ICT の効果的な活用～児童生徒の自律的活用)			
		データ利活用の推進(ダッシュボードによる可視化、データ活用環境の構築)		データ利活用の推進(ダッシュボードによる学習履歴の蓄積、デジタル教科書とのデータ連携)	
		端末を活用した不登校児童生徒等への指導及び学習機会の充実、効果検証、活用促進			
方針2 教職員の ICT 活用指導力の向上と人材の確保	・教職員の ICT 活用指導力を高める ・ICT 支援員・運営支援センター等外部人材の活用の促進	専門研修・CIO、リーダー研修による指導力向上			
		教職員研修、管理職研修等での ICT 活用			
		統合型教育ポータルサイトの運用	コンテンツ充実、サイト活用促進		
		ICT 教育指導員、教育 DX 推進員、ICT 支援員、運営支援センターの拡充			
方針3 ICT を活用するための環境の整備	・次世代ネットワークの整備・運用開始 ・デジタルコンテンツの活用(デジタル教科書、教育データ活用、学習支援プラットフォーム等)	次世代ネットワーク、クラウド活用に向けた検討、調達、構築			次世代ネットワーク運用
		1人1台端末のリプレイス			
		CBT 化に向けた準備	とっとり学調、全国学調の CBT 化		
		デジタルコンテンツ導入、効果検証、運用拡充			
		学習支援プラットフォーム運用開始、学習 e ポータルの活用		デジタル教科書の活用促進、データ連携促進	
方針4 ICT 推進体制の整備と校務の改善	・DX 推進計画実施、改定 ・働き方改革推進、時間外業務縮減	学校教育 DX 推進計画の着実な実施			次期計画改定作業
		学校業務支援システムのクラウド化に向けた検討			調達、構築
		校務等への Google WorkSpace for Education 活用促進			